

結果の要約

1 産業

東京都の平成17年の15歳以上就業者数5,924,944人を産業小分類^{注1}別にみると、「建設業」が409,909人(15歳以上就業者数の6.9%)と最も多く、次いで「食堂、そば・すし店」が236,788人(同4.0%)、「ソフトウェア業」が180,150人(同3.0%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が150,059人(同2.5%)、「道路貨物運送業」が138,726人(同2.3%)、「他に分類されない事業サービス業」が129,391人(同2.2%)、「病院」が125,096人(同2.1%)、「労働者派遣業」が113,962人(同1.9%)、「建物サービス業」が110,203人(同1.9%)、「その他の専門サービス業」が90,615人(同1.5%)などとなっている。(表1)

また、平成12年と17年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると^{注2}、増加率が最も高いのは「インターネット附随サービス業」の293.4%増で、次いで「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が90.8%増、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が79.7%増、「電子応用装置製造業」が76.0%増、「労働者派遣業」が50.9%増、「障害者福祉事業」が38.8%増、「その他の洗濯・理容・美容・浴場業」が37.0%増、「通信機械器具・同関連機械器具製造業」が28.9%増、「自動車卸売業」が21.0%増、「学習塾」が19.6%増などとなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子部品・デバイス製造業」の52.2%減で、次いで「革製履物・同材料・同附属品製造業」が39.6%減、「印刷関連サービス業」が37.9%減、「各種商品卸売業」が37.6%減、「その他の機械器具卸売業」が31.3%減、「衣服・その他の繊維製品製造業」が30.9%減、「繊維品卸売業(衣服,身の回り品を除く)」が29.2%減、「酒小売業」が28.0%減、「鮮魚小売業」が27.2%減、「米穀類小売業」が25.2%減などとなっており、産業大分類の「卸売・小売業」に含まれる産業が多くなっている。(表2)

(注1) 日本標準産業分類(平成14年3月改訂)の420の小分類を国勢調査の集計用に再編成した228区分。

(注2) 平成12年,17年とも就業者数が6,000人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 東京都 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	5,924,944	100.0				
1	建設業	409,909	6.9	11	保険業(保険媒介代理業, 保険サービス業を含む)	79,565	1.3
2	食堂, そば・すし店	236,788	4.0	12	不動産賃貸業・管理業 (別掲を除く)	77,817	1.3
3	ソフトウェア業	180,150	3.0	13	他に分類されない小売業 3)	76,982	1.3
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	150,059	2.5	14	道路旅客運送業	76,144	1.3
5	道路貨物運送業	138,726	2.3	15	その他の飲食料品小売業 4)	75,733	1.3
6	他に分類されない 事業サービス業 1)	129,391	2.2	16	各種食料品小売業 5)	71,991	1.2
7	病院	125,096	2.1	17	預金取扱信用機関	69,347	1.2
8	労働者派遣業	113,962	1.9	18	遊興飲食店	68,453	1.2
9	建物サービス業	110,203	1.9	19	印刷業	67,659	1.1
10	その他の専門サービス業 2)	90,615	1.5	20	国家公務	67,304	1.1

- 1) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど
 2) 社会保険労務士事務所, 経営コンサルタント業など
 3) 花屋, 中古品小売業など
 4) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など
 5) 食料雑貨店, 駅売店(各種食料品を販売するもの)など

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 東京都 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	5,924,944	6,180,469	-4.1
増 加	1 インターネット附随サービス業	21,931	5,575	293.4
	2 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	51,422	26,944	90.8
	3 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	55,491	30,873	79.7
	4 電子応用装置製造業	6,755	3,839	76.0
	5 労働者派遣業	113,962	75,546	50.9
	6 障害者福祉事業	13,572	9,775	38.8
	7 その他の洗濯・理容・美容・浴場業 3)	8,526	6,225	37.0
	8 通信機械器具・同関連機械器具製造業	25,432	19,731	28.9
	9 自動車卸売業	11,470	9,483	21.0
	10 学習塾	23,697	19,815	19.6
減 少	1 電子部品・デバイス製造業	37,390	78,299	-52.2
	2 革製履物・同材料・同附属品製造業	5,680	9,397	-39.6
	3 印刷関連サービス業	7,066	11,373	-37.9
	4 各種商品卸売業 4)	11,427	18,302	-37.6
	5 その他の機械器具卸売業 5)	57,233	83,272	-31.3
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 6)	27,973	40,489	-30.9
	7 繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	5,770	8,145	-29.2
	8 酒小売業	11,908	16,544	-28.0
	9 鮮魚小売業	5,718	7,856	-27.2
	10 米穀類小売業	5,087	6,801	-25.2

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が6,000人未満の区分を除く。
 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など
 3) 洗張業, 染物屋, エステティックサロンなど
 4) 総合商社, 貿易商社(各種商品を取り扱うもの)など
 5) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など
 6) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

2 職 業

東京都の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 5,924,944 人を職業小分類^(注1)別にみると、「一般事務員」が 1,176,031 人(15 歳以上就業者数の 19.8%)と最も多く、次いで「販売店員」が 334,366 人(同 5.6%)、「商品販売外交員」が 235,616 人(同 4.0%)、「会計事務員」が 226,008 人(同 3.8%)、「調理人」が 196,823 人(同 3.3%)、「外交員(商品, 保険, 不動産を除く)」が 170,648 人(同 2.9%)、「システムエンジニア」が 164,048 人(同 2.8%)、「会社役員」が 151,855 人(同 2.6%)、「自動車運転者」が 150,716 人(同 2.5%)、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 139,659 人(同 2.4%)などとなっている。

(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると^(注2)、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 121.9%増で、次いで「介護職員(治療施設, 福祉施設)」が 83.5%増、「他に分類されないサービス職業従事者」が 38.7%増、「歯科衛生士」が 32.2%増、「その他の経営専門職業従事者」が 28.1%増、「栄養士」が 22.7%増、「キーパンチャー」が 21.3%増、「運輸事務員」が 18.9%増、「薬剤師」が 18.3%増、「システムエンジニア」が 15.8%増などとなっており、職業大分類の「専門的・技術的職業従事者」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 57.7%減で、次いで「接客社交従事者」が 54.9%減、「プログラマー」が 48.1%減、「管理的公務員」が 41.7%減、「その他の電気機械器具組立・修理作業員」が 38.3%減、「会社・団体等管理的職業従事者」が 37.0%減、「土木・測量技術者」が 36.1%減、「靴製造・修理作業員」が 35.7%減、「ミシン縫製作業員」が 34.2%減、「卸売店主」が 33.2%減などとなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年, 17 年とも就業者数が 6,000 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 東京都 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	5,924,944	100.0				
1	一般事務員	1,176,031	19.8	11	清掃員	109,086	1.8
2	販売店員	334,366	5.6	12	配達員	71,317	1.2
3	商品販売外交員	235,616	4.0	13	看護師	71,173	1.2
4	会計事務員	226,008	3.8	14	他に分類されない 労務作業 1)	69,243	1.2
5	調理人	196,823	3.3	15	不動産仲介・売買人	68,907	1.2
6	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	170,648	2.9	16	その他の建設作業 2)	68,462	1.2
7	システムエンジニア	164,048	2.8	17	小売店主	55,067	0.9
8	会社役員	151,855	2.6	18	デザイナー	48,996	0.8
9	自動車運転者	150,716	2.5	19	その他の保健医療従事者 3)	43,501	0.7
10	飲食物給仕・身の回り 世話従事者	139,659	2.4	20	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	43,483	0.7

- 1) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など
 2) 室内装飾作業, サッシ取付作業(金属製)など
 3) 食品衛生監視員, 作業療法士など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 東京都 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	5,924,944	6,180,469	-4.1
増 加	1 ホームヘルパー	40,211	18,118	121.9
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	43,483	23,701	83.5
	3 他に分類されないサービス職業従事者 2)	29,977	21,607	38.7
	4 歯科衛生士	6,214	4,701	32.2
	5 その他の経営専門職業従事者 3)	10,900	8,507	28.1
	6 栄養士	8,644	7,045	22.7
	7 キーパンチャー	12,093	9,968	21.3
	8 運輸事務員	14,534	12,225	18.9
	9 薬剤師	18,832	15,921	18.3
	10 システムエンジニア	164,048	141,606	15.8
減 少	1 電子計算機等オペレーター	22,230	52,586	-57.7
	2 接客社交従事者	3,172	7,029	-54.9
	3 プログラマー	12,722	24,492	-48.1
	4 管理的公務員	3,954	6,779	-41.7
	5 その他の電気機械器具組立・修理作業 4)	6,852	11,107	-38.3
	6 会社・団体等管理的職業従事者	26,656	42,309	-37.0
	7 土木・測量技術者	18,804	29,449	-36.1
	8 靴製造・修理業者	4,733	7,360	-35.7
	9 ミシン縫製作業者	10,789	16,388	-34.2
	10 卸売店主	10,542	15,771	-33.2

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が6,000人未満の区分を除く。
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。
 2) 犬・猫の美容師, レンタカー業主など
 3) 経営コンサルタント, 中小企業診断士など
 4) 電池製作用業者, 電気機械部品検査業者など